

アジア太平洋戦争年表(戦後編)

占領された日本		
1945年	昭和20年	GHQの五大改革指令 婦人の解放 労働者の団結権の保障 教育の自由主義化 圧制的諸制度の廃止 経済の民主化 * 労働者保護…労働組合法の制定('46年労働関係調整法、労働基準法の制定) * 教育改革…教育基本法の制定 6・3・3・4制、男女共学、義務教育9年の学校教育法の制定 * 掲載の民主化…農地改革(寄生地主制の廃止など)、財閥解体 社会の混乱…極端な物資不足によるインフレーションの昂進、空前の凶作により深刻な食糧不足が発生
1946年	昭和21年	天皇による人間宣言、超国家主義者等の公職追放、極東国債軍事裁判(東京裁判)の開始 幣原草案に対しGHQの新憲法案を提示、GHQ草案を元にした政府案の審議により日本国憲法の公布 * 国民主権 平和主義 基本的人権の保障 女性参政権での最初の衆議員議員選挙(女性議員の誕生 政党内閣の復活・日本自由党が第一党) インドシナ戦争の勃発
1947年	昭和22年	新憲法下での第一回国会で社会主義政党内閣(片山哲内閣)が誕生 二・一ゼネスト中止(社会の混乱を警戒したGHQの命令)
主権の回復(占領政策の転換)		
1948年	昭和23年	GHQ指令…インフレ抑制に向けた経済安定九原則の実行 * 予算の均衡 課税の強化 物価の統制など
1949年	昭和24年	ドッジ・プランによる緊縮財政とシャープ勧告による税制改正 単一為替レートの決定(1ドル=360円)、 中華人民共和国成立
1950年	昭和25年	警察予備隊の新設、共産主義者の官公庁・言論機関からの追放(レッドパージ) 北朝鮮の韓国侵攻により「朝鮮戦争」の勃発と「朝鮮特需」
1951年	昭和26年	サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約調印 …サンフランシスコ講和会議で自由主義陣営との単独講和
1952年	昭和27年	日本の主権回復・国際社会への復帰(連合国の日本占領の終了) メーデー事件、IMF加盟、保安隊の設置
1953年	昭和28年	奄美大島返還 日華平和条約(中華民国) 日印平和条約の締結 …'50年代に東南アジア諸国との戦時賠償の取り決め、無償経済援助の実施
1954年	昭和29年	防衛庁・自衛隊発足 第五福竜丸事件:国内の原水爆禁止運動の高まりと第一回原水爆禁止世界大会の開催
1955年	昭和30年	保守合同・自由民主党結成、社会党の再統一 …自民・社会両党による保守・革新の対立「55年体制」の確立
1956年	昭和31年	日ソ共同宣言の調印(国交回復・北方領土問題の棚上げ) (ソ連の阻止にあった)国際連盟への加盟が実現
1960年		60年安保闘争と日米新安全保障条約の調印(岸内閣)の退陣
高度成長と生活革命		
1960年	昭和35年	池田隼人内閣による「所得倍増計画」による高度経済成長政策
1962年	昭和37年	キューバ危機
1963年	昭和38年	部分的核実験停止条約に調印
1964年	昭和39年	産業構造の変化…第三次産業の比重の上昇 国民の生活水準の上昇…耐久消費財の一般家庭への普及(電気冷蔵庫 カラーテレビ 乗用車) …海外旅行の自由化でレジャーの国際化 …世界の長寿国(男75歳 女80歳) 東海道新幹線開通、東京オリンピック開催 国際通貨基金(IMF)8条国へ移行し、貿易の自由化を実行(国際収支を理由とした為替管理を禁止) 経済協力開発機構(OECD)に加盟し、資本取引の自由化を実行
1965年	昭和40年	米のベトナム北爆開始
1966年	昭和41年	中国文化大革命のはじまり
1967年	昭和42年	急速な経済成長に伴う環境破壊や大気等の汚染、公害病の発生…公害対策基本法の制定 過疎・過密問題の顕著化
1968年	昭和43年	GNPが資本主義国第2位、日中覚え書貿易の開始 小笠原諸島の返還実現 ソ連・東欧軍によるチェコスロバキアへの侵入
1970年	昭和45年	核拡散防止条約参加 初の人工衛星の打ち上げ成功、大阪で日本万国博覧会の開催
1971年	昭和46年	印パ戦争
1972年	昭和47年	沖縄祖国復帰実現、日中共同声明 札幌オリンピックの開催、高松塚古墳の壁が発見
1973年	昭和48年	ベトナム和平協定
1978年	昭和53年	日中平和友好条約調印